

地域包括ケア

ある社会福祉法人の
実践に学ぶ

2 025年度の実現を目指す「地域包括ケア体制」とは何か。目的は分かるが、いったい、どう構築するのか。各地で具体策を模索中だが、ひとつの先駆例を紹介したい。

地域に溶け込み、
地域で育つ

「お年寄り自身で施設に入りたい」と心底思う方は誰一人いない。

特別養護老人ホームを35年も運営してきた小田原福祉会の時田純・理事長(86)は、そう言いきる。施設の必要性和その限界を見極め、「何とか在宅で看取りまで含めたサービスを創りたい」と願ってきた。

神奈川県の小田原市は、西が箱根連山につながり、南が相模湾を望み、人口約20万人。その海側で、時田さんの社会福祉法人は特別養護老人ホーム「潤生園」を軸に、時代を先取りする在宅サービスを次々に創った。

▼独居老人の会食会(1978年)▼寝たきり老人の短期入所とデイサービス(79年)▼配食サービス(89年、翌年からボラン

ティアの助けも借りた年中無休の昼食・夕食配達)▼全国初の施設独自の訪問介護員養成研修(92年)▼県内初の24時間365日訪問介護(96年)。

介護保険施行(2000年度)のはるか前、どれもこれも自主事業で始め、施設から地域へ打って出た。

2000年代はデイサービスを計14カ所も開設、訪問介護と訪問看護を拡大、特養ホームは定員100人で止め、採算と処遇が難しく、敬遠される短期・中期入所を70人も預かる。

その志と努力は、いま「地域包括ケア体制」構築へと集中している。

「足湯」から「学習塾」まで

小田原市は自治会連合会25カ所ごとに「ケアタウン」作りを掲げ、小田原福祉会は地元の東富水地域(人口約1・3万人)を担当した。

古い3〜5階建て市営住宅群の一角で空き店舗を改造し、「ふれあい処ひとやすみ」を開いた(2010年10月、地域包括ケ

ア推進モデル事業)。

1階には小田原福祉会のお客さまサービス室長や保健師が常駐し、不在時や夜間は同会の24時間電話相談で対応する。2階には「地域包括支援センター」が入り、社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャー計7人が地域全体の課題に対処する。

ユニークなのは1階隅に『足湯』を設けたこと。「温まる」「ぐっすり眠れる」と好評で「カフェ」には飲み物が用意され利用料



は100円(写真)。希望者には配食サービスのランチも届く。

肩を並べ足湯でくつろぐうちに自然な交流が生まれた。「男性介護者の集い」、お年寄り向けの「火を使わない簡単料理教室」、夕刻には、地元の有志が先生役になる「中学生学習会」が週2回開かれ、塾に行かない生徒10数人が集まる、「ボランティアグループ」も結成され、公的制度の対象外の困りごとを引き受ける(1回100円のゴミ出し、電球の取り替えから1時間400円の草刈りなど)。

新たな支え合い「百景」を

「ちょっと楽しそう」と、気軽に立ち寄れる仕掛けが大事だ。「足湯」から会話と交流が始まる。そこで専門職による24時間365日対応の相談や介護保険以外のサービスも受けられる。

「血縁も地縁もない集合住宅群で、自身に関心を持ち、見届けてくれる人がいる。その安心感を発信し、地域を支える拠点に」。時田さんの思いが、行政、自治会、社会

福祉協議会、ボランティアの助けを得て、高齢者同士はもちろん、中学生の面倒までみる「互助」に育ちつつある。

「地域包括ケア」は、中学校の校区程度(住民約1万人)を想定し、医療・介護・生活支援サービス等が公的、私的に提供される。地域ぐるみの支え合いである。その実現には市町村に加え、強力なパートナーがいる。社会福祉法人、社協、医療法人、生協、農協、NPO団体等、それぞれの地域で意欲と実行力のある集団の参画を募るほかない。

こんな大事業のスタートに当たり、いま何が必要か。厚労省は、小田原福祉会のような先駆例をできるだけ多く集め、千差万別の地域事情に応じ、どんなニーズに、どう応えようとしているのか、現状を紹介してほしい。

いわば「包括ケア百景」を示すことで、参考にすべき歩み方と目指すべきゴールの姿が浮かんでくるからだ。

■宮武 剛(みやたけ いたく)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学・白目大学の教授を経て、目白大学社会学部福祉研究科客員教授、NHK(Eテレ)「福祉マガジン」編集長(毎月、最終水曜日午後8時放映)やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」会長も務める。